平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	17,322	人
２２年国調	19,662	人
増減率	△ 11.9	%
住基台帳人口 ３０．１．１	17,419	人
２９．１．１	17,664	人
増減率	△ 1.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	578	685
	8.0	8.6
第２次	1,255	1,449
	17.5	18.2
第３次	5,363	5,824
	74.5	73.2

面積(km²)	373.35
人口密度(人)	46

都道府県名	団体名	市町村類型	
24 三重県	2128 熊野市	地方交付税種地	Ⅰ－３ / １－１

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,619,079	12.6	1,619,079	23.7
地方譲与税	87,397	0.7	87,397	1.3
利子割交付金	3,820	0.0	3,820	0.1
配当割交付金	9,549	0.1	9,549	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,451	0.1	9,451	0.1
地方消費税交付金	296,138	2.3	296,138	4.3
ゴルフ場利用税交付	－	－	－	－
特別地方消費税交付	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,675	0.3	31,675	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金等	4,083	0.0	4,083	0.1
地方交付税	5,615,915	43.8	4,730,417	69.2
普通交付税	4,730,417	36.9	4,730,417	69.2
特別交付税	885,498	6.9	－	－
震災復興特別交付	－	－	－	－
（一般財源計）	7,677,107	59.9	6,791,609	99.4
交通安全対策特別交付金	1,544	0.0	1,544	0.0
分担金・負担金	405,812	3.2	－	－
使用料	79,482	0.6	15,190	0.2
手数料	77,612	0.6	－	－
国庫支出金	1,493,875	11.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
都道府県支出金	672,679	5.2	－	－
財産収入	51,149	0.4	10,093	0.1
寄附金	149,496	1.2	－	－
繰入金	681,617	5.3	－	－
繰越金	199,504	1.6	－	－
諸収入	476,532	3.7	17,648	0.3
地方債	863,200	6.7	－	－
うち減収補てん債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－		－	－
歳入合計	12,829,609	100.0	6,836,084	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,613,305	99.7	－
法定普通税	1,613,305	99.7	－
市町村民税	683,186	42.2	－
個人均等割	25,466	1.6	－
所得割	569,267	35.2	－
法人均等割	43,943	2.7	－
法人税割	44,510	2.7	－
固定資産税	757,543	46.8	－
うち純固定資産税	750,340	46.3	－
軽自動車税	57,497	3.6	－
市町村たばこ税	115,079	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,774	0.3	－
法定目的税	5,774	0.3	－
入湯税	5,774	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,619,079	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
歳入総額	12,829,609	12,751,582
歳出総額	12,143,479	12,182,078
歳入歳出差引	686,130	569,504
翌年度に繰越すべき財源	70,577	27,521
実質収支	615,553	541,983
単年度収支	73,570	△ 16,470
積立金	2,931	2,306
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	500,000	150,000
実質単年度収支	△ 423,499	△ 164,164

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	271	911,644	3,364
うち消防職員	80	271,360	3,392
うち技能労務員	4	13,372	3,343
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	271	911,644	3,364

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市長	1	17.11.01	9,000
副市長	1	22.01.01	6,700
教育長	1	27.04.01	6,300
議長	1	17.11.01	4,400
副議長	1	17.11.01	3,700
議員	12	17.11.01	3,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,481,581	20.4	1,985,136	1,868,291	27.3
うち職員給	1,716,233	14.1	1,227,077	－	－
扶助費	1,609,002	13.3	450,621	439,201	6.4
公債費	1,416,478	11.7	1,408,315	1,408,315	20.6
内訳 元利償還金	1,416,478	11.7	1,408,315	1,408,315	20.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,507,061	45.4	3,844,072	3,715,807	54.4
物件費	1,850,721	15.2	1,501,527	1,116,550	16.3
維持補修費	147,625	1.2	141,919	17,264	0.3
補助費等	1,138,553	9.4	765,306	409,146	6.0
うち一部事務組合負担金	30,698	0.3	30,698	30,698	0.4
繰出金	1,103,928	9.1	942,574	942,574	13.8
積立金	473,664	3.9	300,132	－	－
投資・出資・貸付金	86,200	0.7	265	265	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－	経常経費充当一般財源等計	
投資的経費	1,835,727	15.1	418,320	6,201,606 千円	
うち人件費	90,482	0.7	90,482		
内訳 普通建設事業費	1,577,499	13.0	407,738	経常収支比率	
内訳 うち補助	876,524	7.2	18,640	90.7 %	90.7 %
内訳 うち単独	700,975	5.8	389,098		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)
内訳 災害復旧事業費	258,228	2.1	10,582		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	12,143,479	100.0	7,914,115	8,600,245 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	129,253	1.1	－	129,253
総務費	1,757,090	14.5	98,959	1,414,693
民生費	3,352,446	27.6	9,515	1,819,052
衛生費	1,145,076	9.4	121,969	1,007,362
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	826,529	6.8	321,208	315,332
商工費	835,621	6.9	216,511	500,271
土木費	839,281	6.9	640,927	321,269
消防費	839,797	6.9	45,060	403,058
教育費	743,680	6.1	123,350	584,928
災害復旧費	258,228	2.1	－	10,582
公債費	1,416,478	11.7	－	1,408,315
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,143,479	100.0	1,577,499	7,914,115

国民健康保険事業会計の状況

公営事業等への繰出	合計	1,444,525	
	上水道	168,519	
	簡易水道	53,086	
	病院	172,078	
	青年の家	957	
	国民健康保険	207,412	
	後期高齢者	396,027	
	介護保険	446,446	
	その他	－	
実質収支		282,814	
再差引収支		139,538	
加入世帯数（世帯）		3,227	
被保険者数（人）		5,103	
被保険者1人あたり	保険税(料)収入額	76	
	国庫支出金	133	
	保険給付費	359	

基準財政収入額・需要額

区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
基準財政収入額	1,597,299	1,635,643
基準財政需要額	6,208,506	6,213,418
標準税収入額等	2,013,276	2,057,715
標準財政規模	7,062,501	7,119,761
財政力指数	0.26	0.27
実質収支比率(%)	8.7	8.6
経常一般財源等比率(%)	96.8	96.0
公債費負担比率(%)	16.4	16.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.0	3.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	3,355,210	3,582,279
積立金現在高 減債	1,098,460	997,660
積立金現在高 特定目的	2,056,752	1,768,436
地方債現在高	13,385,392	13,844,509
うち政府資金	8,656,692	8,872,232
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	454,267	410,348
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	402,672	426,672
徴収率(%) 現年 合計	98.8 95.4	98.8 95.1
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.9 96.1	98.9 95.9
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.7 94.2	98.6 93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。